

新型コロナウイルス感染拡大 に関する自然学校等への影響調査 - 2020年9月版(第2弾) -

調査レポート

被害総額は約21億円

昨年と比べて売上が半減以上した団体は7割弱
夏休み期間の短縮や集団行動に対する忌避感等により
自然学校等の経営危機がさらに深刻化



調査結果の要約

- 被害総額は約21億円（平均 約1,526万円/団体）
4月調査と比較して1団体あたりの平均被害額は約2.4倍に拡大
9割弱の団体が昨年の同時期より売上が減少したと回答、うち売上が半減以上した団体は7割弱
 - 自然学校等への被害は拡大しており、依然として多くの団体が廃業の危機に直面
- 夏休み期間の短縮や集団行動に対する忌避感等により多くのプログラムが中止または延期
プログラムへの参加予定人数は約39万人（平均 約1,679人/団体）
9割の団体が昨年の同時期より参加者数が減少したと回答、うち参加者数が半減以上した団体は7割超
 - 自然とふれあう機会の減少による、心身の活力低下が懸念
- With/Afterコロナにおける自然体験プログラムの確立が必要
 - 自然学校等によるグッドプラクティスの収集や安全ガイドラインの更新が望まれる

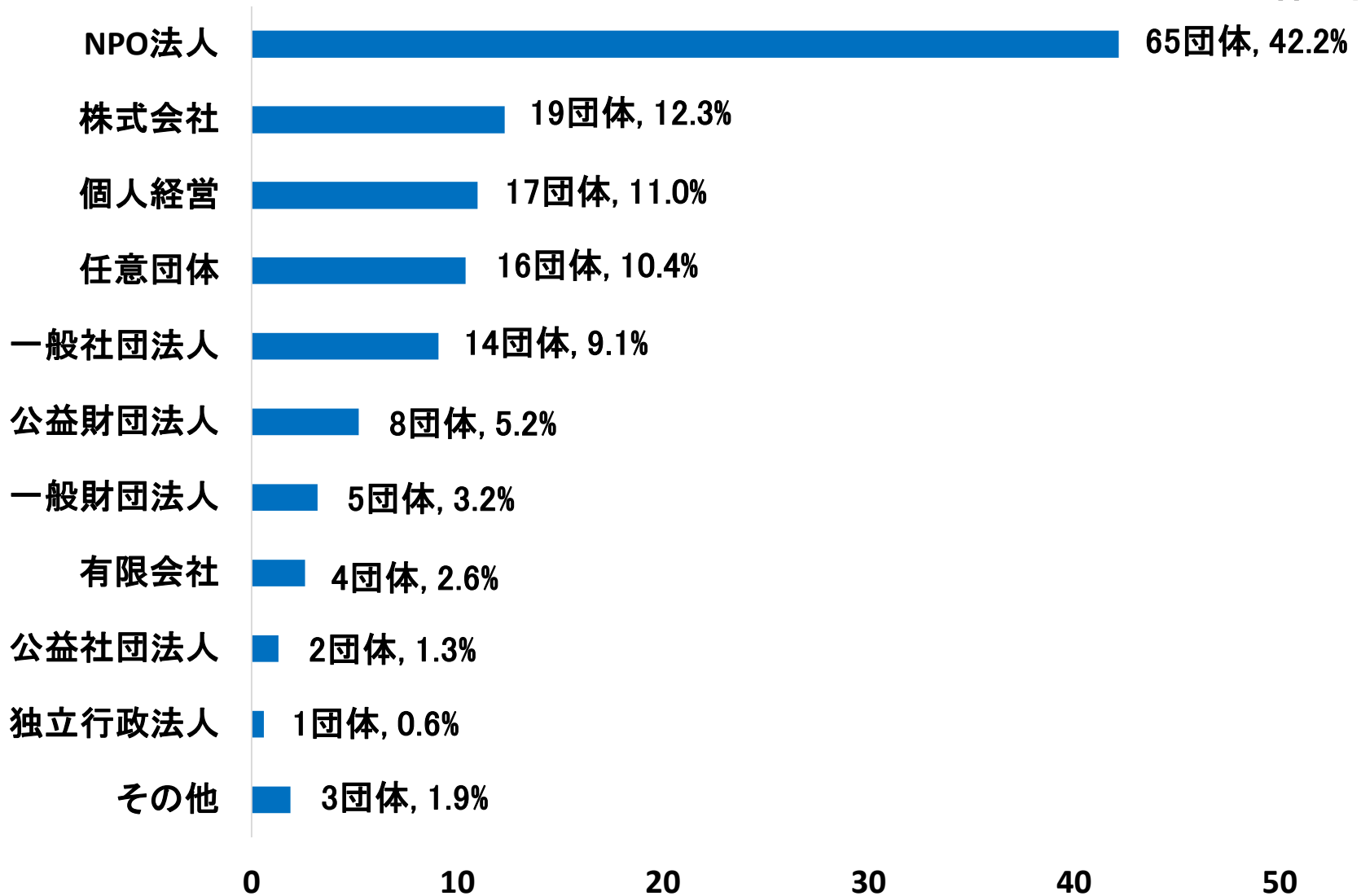
調査の目的及び概要

2020年4月に実施した調査では、6割超の団体が法人の経営に影響が出ており、存続の危機に直面していることが分かりました。夏休み期間の短縮や集団行動に対する忌避感、活動制限等により自然学校等では繁忙期である夏のプログラムが十分に実施することができなかつたため、法人の経営については依然として厳しい状況であることが予想されます。そのため、自然学校等の法人の経営状況等について改めて確認することを目的に本調査を実施しました。

- 回答数 : 154件
- 対象 : 日本全国の自然学校等
- 調査期間 : 2020年8月31日(月)～9月23日(水)
- 調査方法 : ウェブアンケートで実施
各ネットワーク団体から会員等に対してアンケートフォームURLをメールで送付
- 実施団体 : NPO法人自然体験活動推進協議会
一般社団法人日本アウトドアネットワーク
公益社団法人日本環境教育フォーラム(事務局)
- 協力団体 : NPO法人川に学ぶ体験活動協議会
NPO法人海に学ぶ体験活動協議会
NPO法人森のようちえん全国ネットワーク連盟
NPO法人日本エコツーリズムセンター
ジャパンアウトドアリーダーズアワード

回答者属性① 法人格

N = 154



回答者属性② 法人所在地

近畿地方:18 団体

三重県:3団体 滋賀県:2団体
京都府:5団体 大阪府:4団体
兵庫県:3団体 和歌山県:1団体

中国地方:8 団体

鳥取県:5団体 島根県:1団体
広島県:2団体

四国地方:2 団体

愛媛県:2団体

九州・沖縄地方:20 団体

福岡県:5団体
長崎県:1団体
熊本県:3団体
宮崎県:3団体
鹿児島県:2団体
沖縄県:6団体

北海道地方:10 団体

北海道:10団体

東北地方:14 団体

青森県:2団体 岩手県:3団体
宮城県:4団体 福島県:5団体

関東地方:54 団体

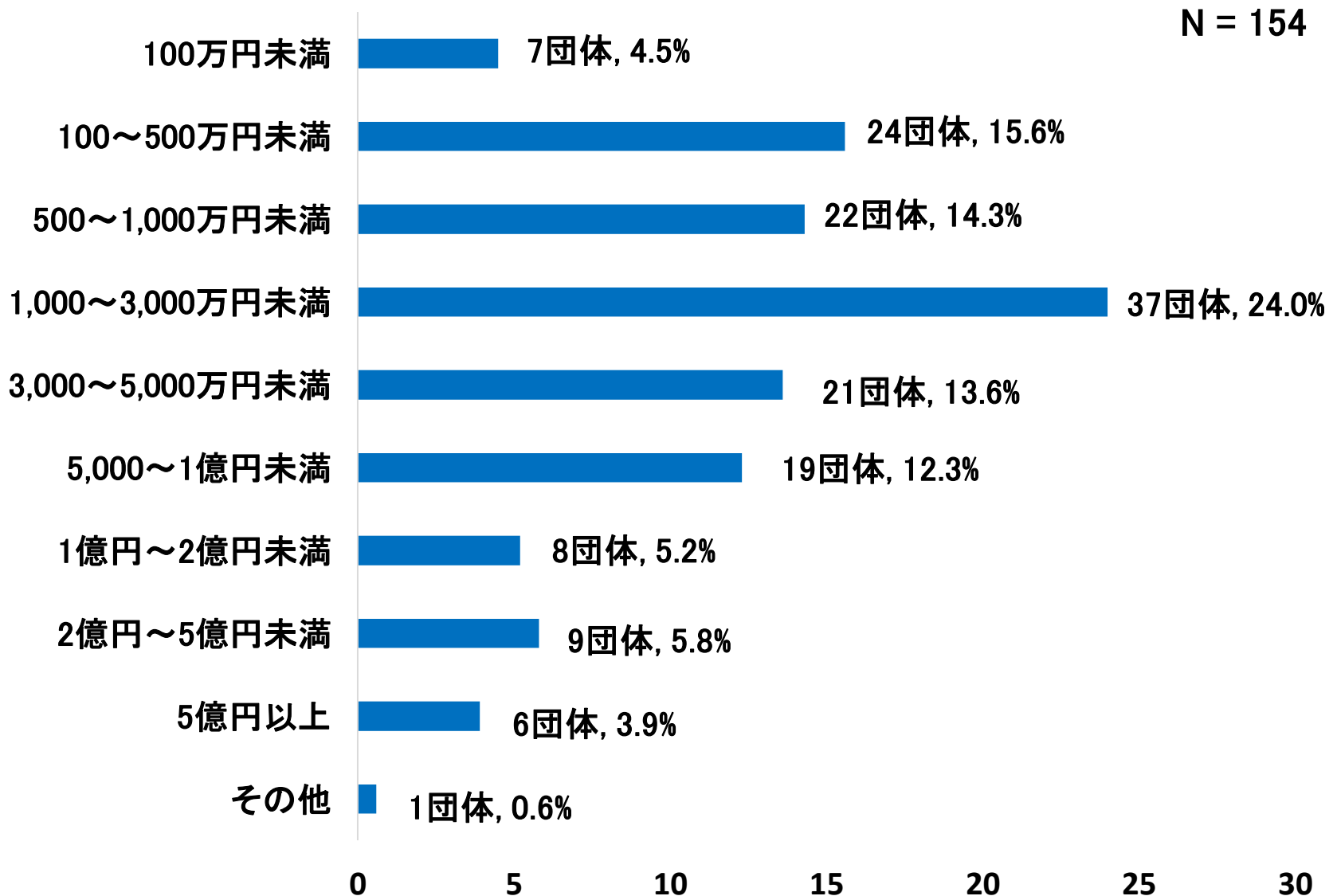
茨城県:2団体 栃木県:5団体 群馬県:5団体
埼玉県:3団体 千葉県:4団体 東京都:25団体
神奈川県:10団体

中部地方:28 団体

新潟県:5団体 富山県:1団体 石川県:2団体
福井県:1団体 山梨県:5団体 長野県:6団体
岐阜県:2団体 静岡県:4団体 愛知県:2団体

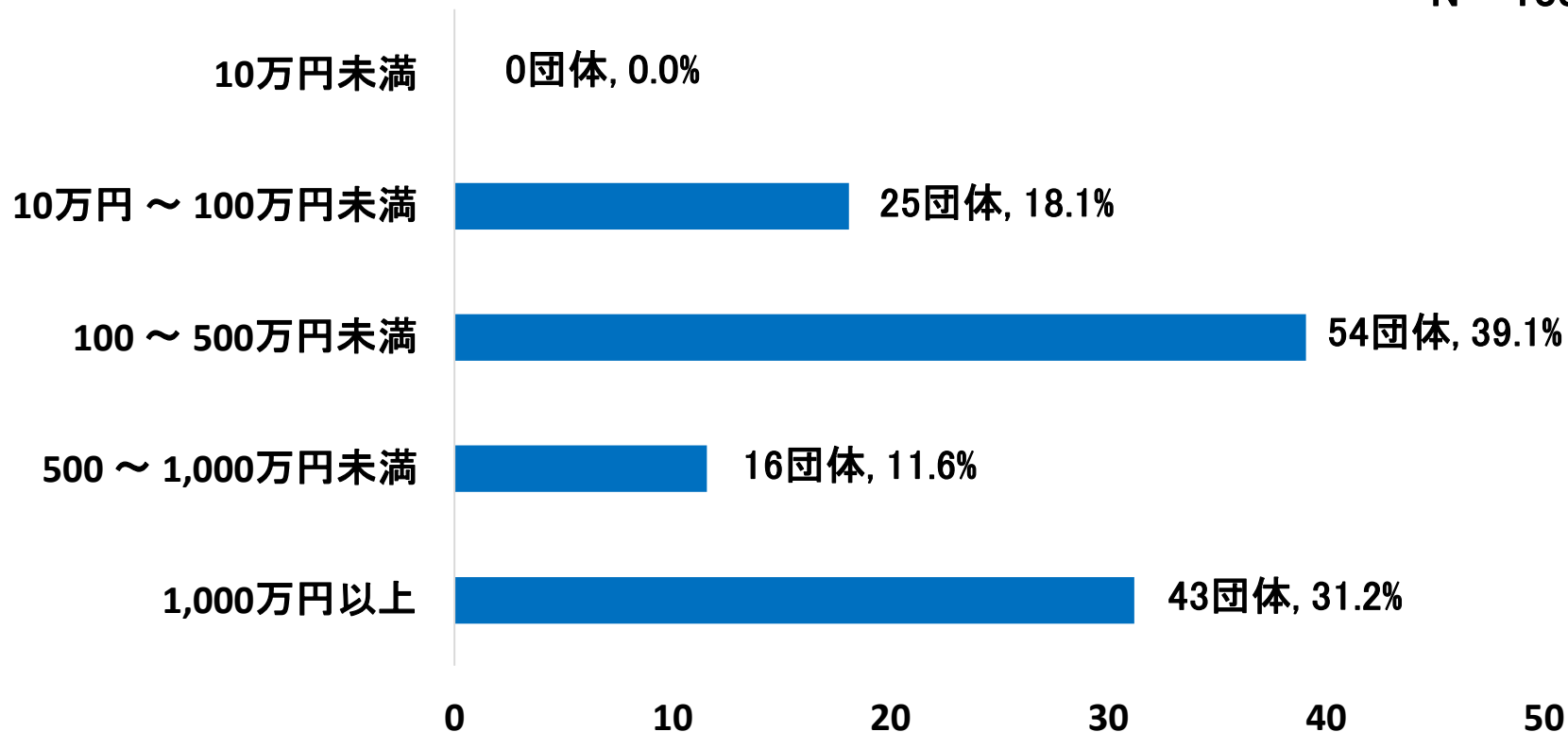


回答者属性③ 事業規模(2019年度予算)



結果① 5月以降に減少した売上見込額(全体)

N = 138

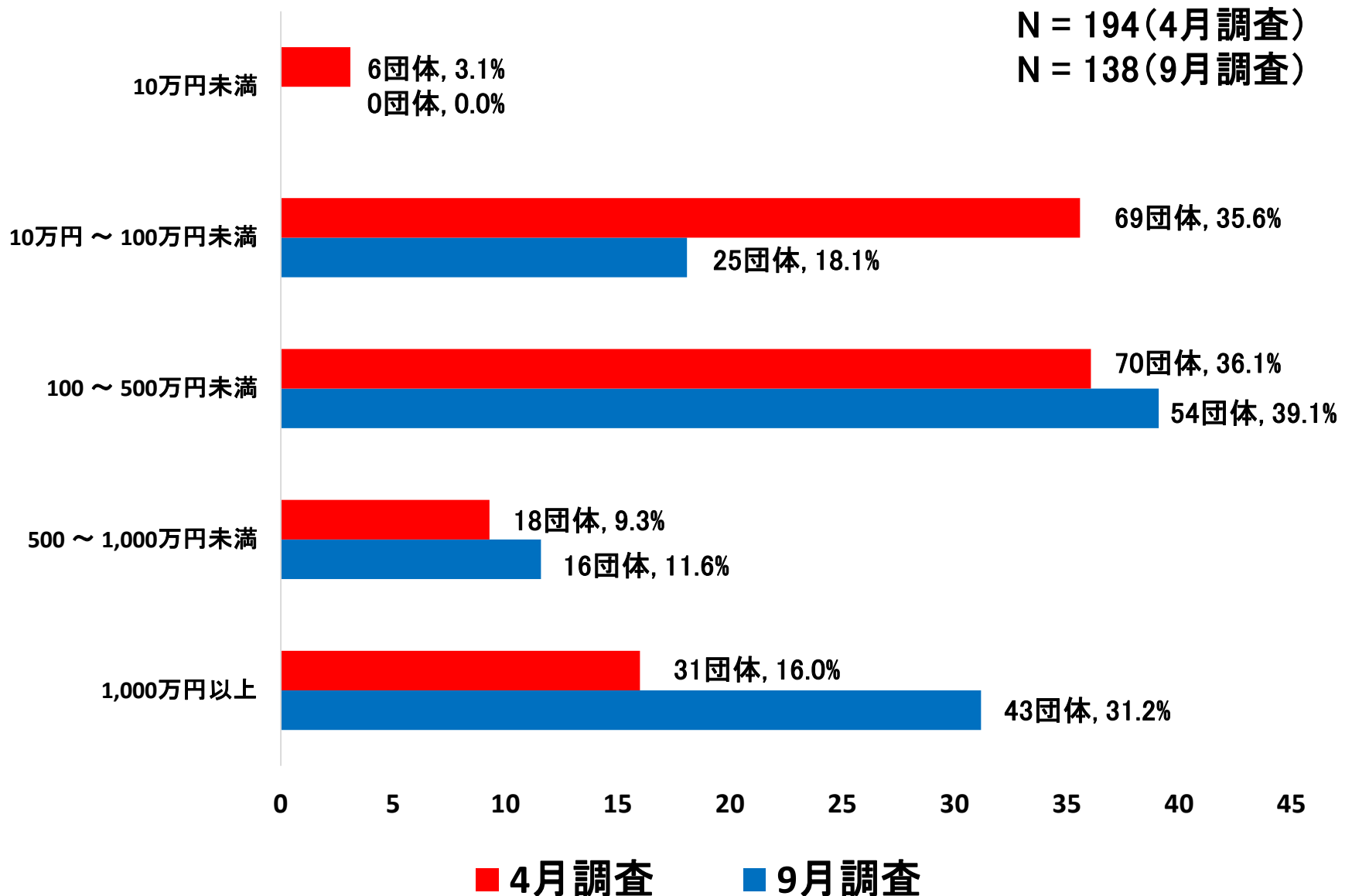


被害総額 **約21億円** 平均 **約1,526万円/団体**

5月以降に100万円以上の被害が見込まれる団体は**8割超**に上る
4月調査と比較して1団体あたりの平均被害額が**約2.4倍**に拡大

【参考】4月調査:平均 約627万円/団体

結果② 4月調査と比較した売上見込額



結果③ 5月以降に減少した売上見込額(事業規模別)

事業規模(2019年度)	団体数	合計	平均	最小値	最大値
100万円未満	4団体	990,000円	247,500円	200,000円	390,000円
100～500万円未満	22団体	26,950,000円	1,225,000円	150,000円	4,200,000円
500～1,000万円未満	22団体	55,490,000円	2,522,273円	100,000円	10,000,000円
1,000～3,000万円未満	36団体	207,149,000円	5,754,139円	149,000円	22,000,000円
3,000～5,000万円未満	17団体	186,300,000円	10,958,824円	2,000,000円	30,000,000円
5,000～1億円未満	15団体	253,132,930円	16,875,529円	732,930円	60,000,000円
1億円～2億円未満	8団体	320,027,367円	40,003,421円	1,500,000円	100,000,000円
2億円～5億円未満	9団体	434,000,000円	48,222,223円	1,000,000円	77,000,000円
5億円以上	5団体	621,717,000円	124,343,400円	25,000,000円	350,000,000円
合計	138団体	2,105,756,297円			

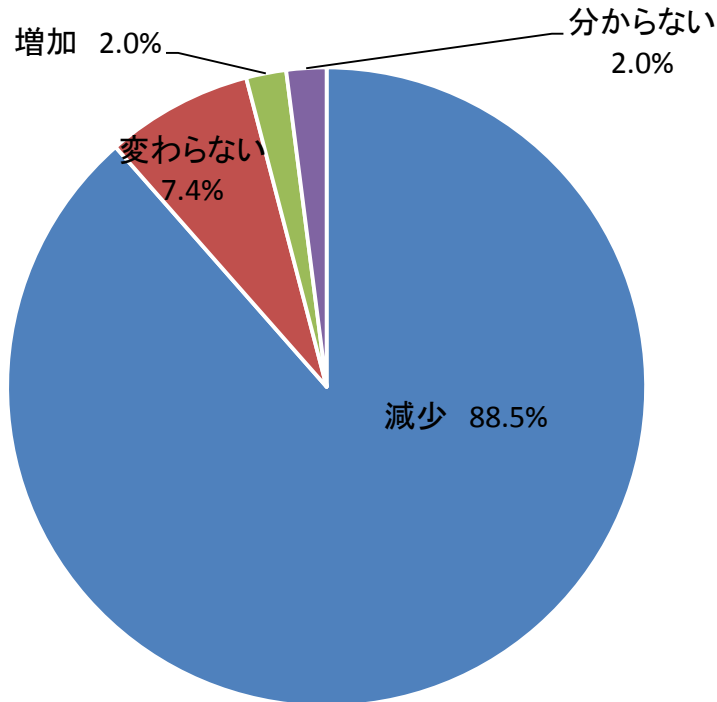
結果④ 5月以降に減少した売上見込額(都道府県別)

都道府県/団体数	合計	都道府県/団体数	合計	都道府県/団体数	合計
北海道(8団体)	34,700,000円	石川県(2団体)	3,200,000円	岡山県	不明
青森県(2団体)	10,500,000円	福井県(1団体)	9,000,000円	広島県(2団体)	6,000,000円
岩手県(3団体)	22,800,000円	山梨県(5団体)	395,000,000円	山口県	不明
宮城県(3団体)	6,300,000円	長野県(6団体)	153,100,000円	徳島県	不明
秋田県	不明	岐阜県(2団体)	85,000,000円	香川県	不明
山形県	不明	静岡県(4団体)	56,000,000円	愛媛県(2団体)	3,500,000円
福島県(3団体)	2,820,000円	愛知県(1団体)	300,000円	高知県	不明
茨城県(1団体)	2,000,000円	三重県(2団体)	3,000,000円	福岡県(5団体)	84,000,000円
栃木県(4団体)	42,000,000円	滋賀県(2団体)	40,390,000円	佐賀県	不明
群馬県(4団体)	56,800,000円	京都府(5団体)	43,150,000円	長崎県(1団体)	149,000円
埼玉県(3団体)	6,200,000円	大阪府(4団体)	115,367,000円	熊本県(2団体)	23,000,000円
千葉県(4団体)	60,000,000円	兵庫県(3団体)	16,600,000円	大分県	不明
東京都(22団体)	518,827,367円	奈良県	不明	宮崎県(3団体)	6,000,000円
神奈川県(10団体)	87,550,000円	和歌山県(1団体)	120,000円	鹿児島県(2団体)	4,000,000円
新潟県(4団体)	25,700,000円	鳥取県(4団体)	8,382,930円	沖縄県(6団体)	167,300,000円
富山県(1団体)	3,000,000円	島根県(1団体)	4,000,000円		

結果⑤ 2019年4月～9月との売上見込額比較

売上見込額の変化

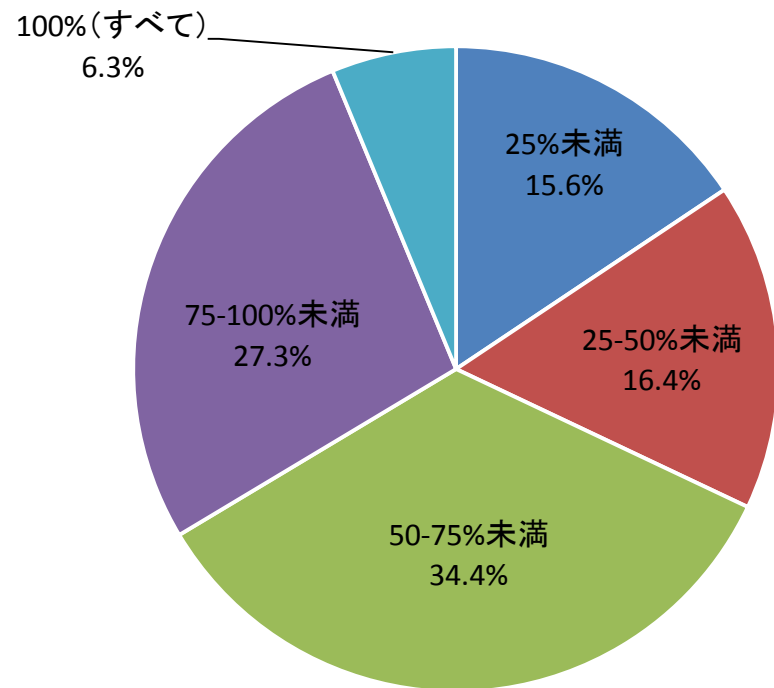
N = 148



- 2019年より減った
- 2019年と変わらない
- 2019年より増えた
- 分からない

売上見込額の減少率

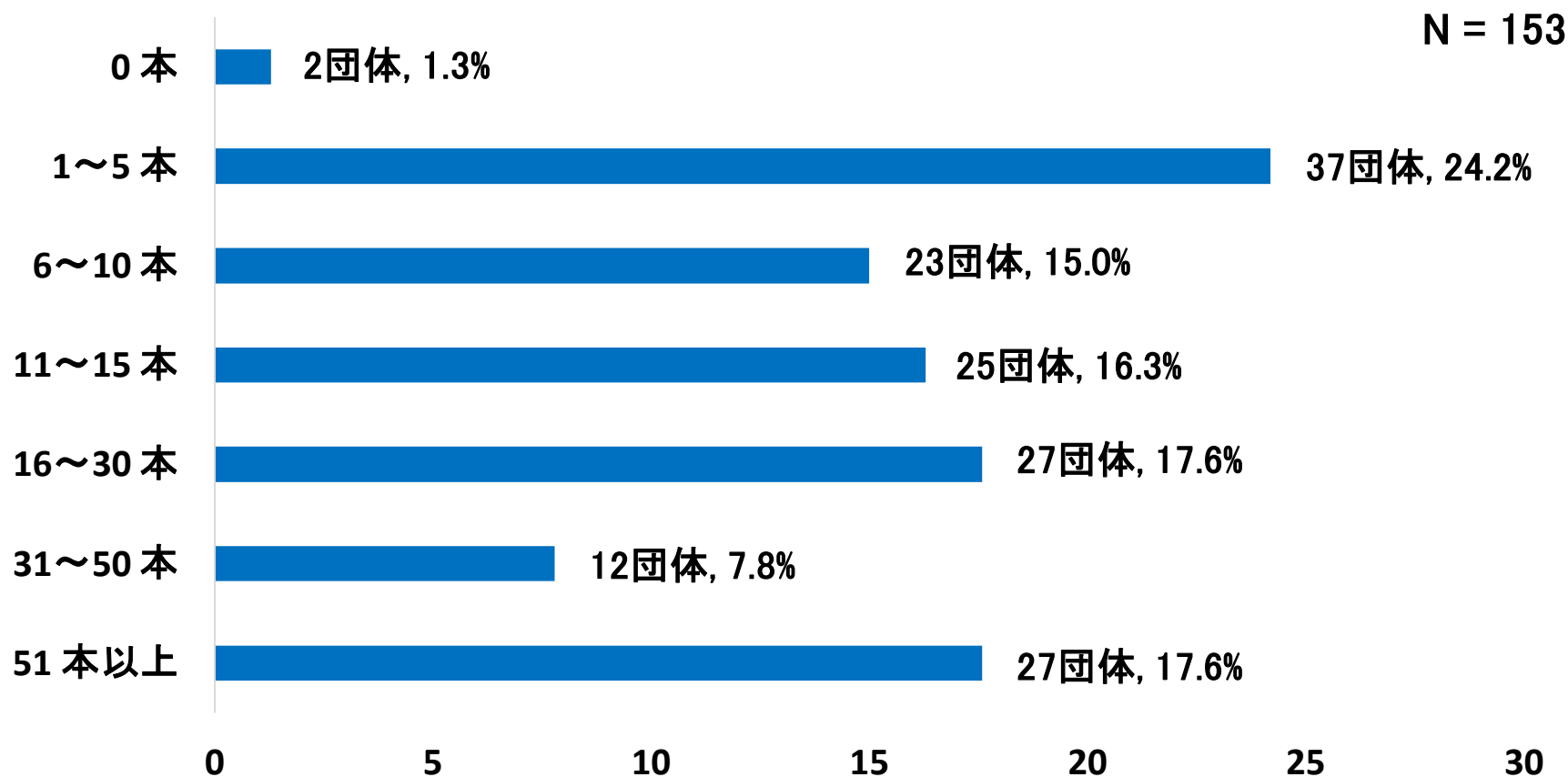
N = 128



- 25%未満
- 25～50%未満
- 50～75%未満
- 75～100%未満
- 100%(すべて)

9割弱の団体が昨年の同時期より売上が減少したと回答
昨年と比べて売上が半減以上した団体は**7割弱**

結果⑥ 5月以降に中止・延期したプログラム数及び参加者数



参加予定人数：**389,785人** 平均 約2,548/団体

【参考】4月調査：平均 約1,679人/団体

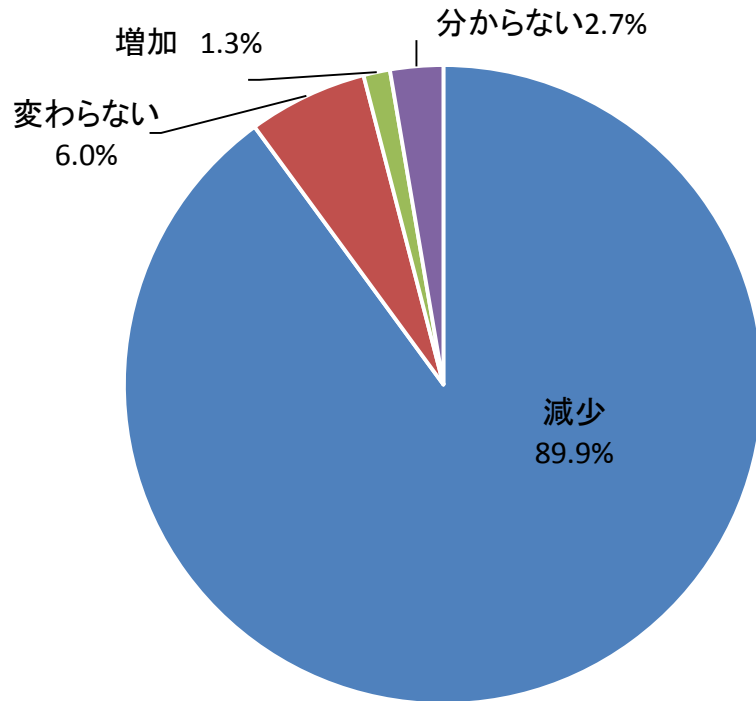
4月調査と比較して中止・延期したプログラム数は増加傾向

1団体あたりの中止・延期したプログラムへの参加予定人数は**約1.5倍**に拡大

結果⑦ 2019年4月～9月との参加者数比較

参加者の変化

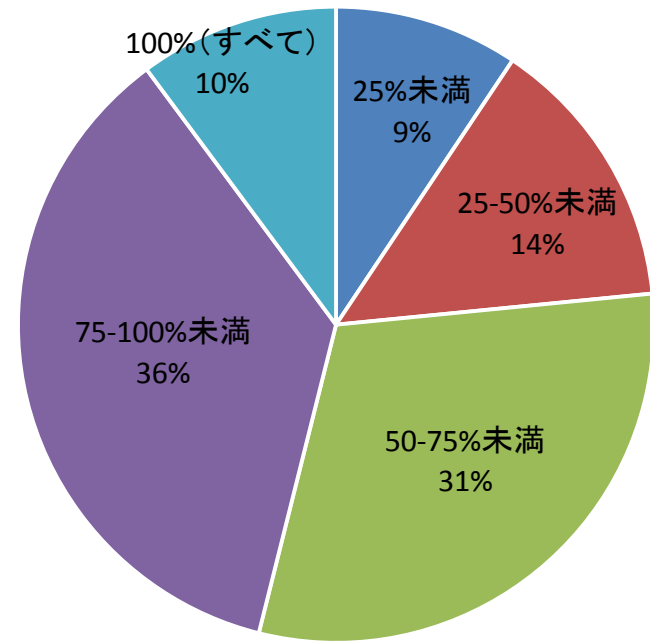
N = 149



- 2019年より減った
- 2019年と変わらない
- 2019年より増えた
- 分からない

参加者数の減少率

N = 128



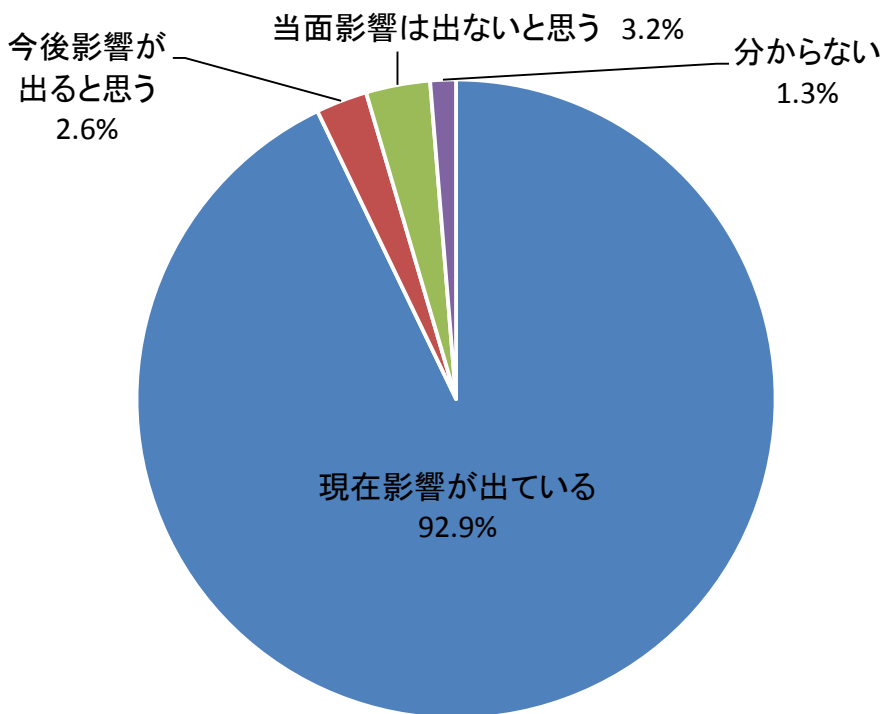
- 25%未満
- 25～50%未満
- 50～75%未満
- 75～100%未満
- 100%(すべて)

9割弱の団体が昨年の同時期より参加者数が減少したと回答
昨年と比べて参加者数が半減以上した団体は**7割超**

結果⑧ 活動内容及び法人経営への影響

活動内容への影響

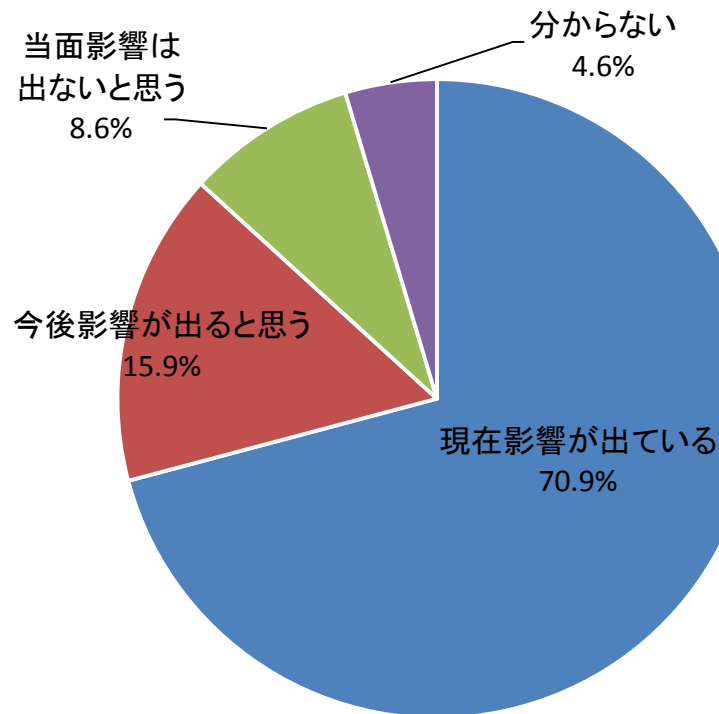
N = 154



- 現在影響が出ている
- 今後影響が出ると思う
- 当面影響は出ないと思う
- 分からない

法人経営への影響

N = 151



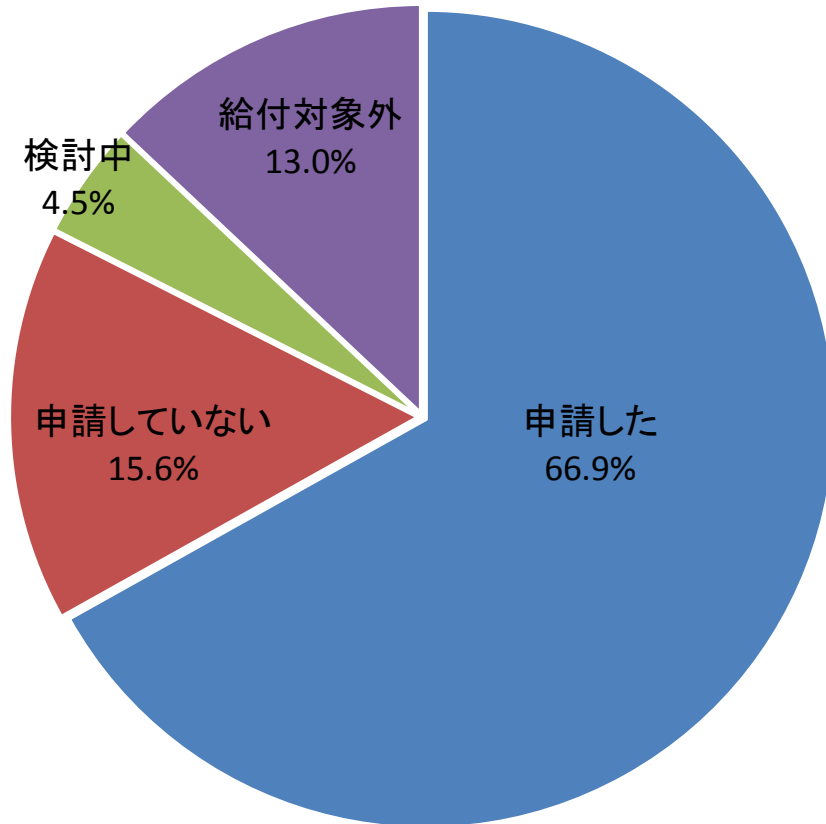
- 現在影響が出ている
- 今後影響が出ると思う
- 当面影響は出ないと思う
- 分からない

「活動内容に現在影響が出ている」と回答した団体は**9割超**
「法人経営に現在影響が出ている」と回答した団体は**7割超**

結果⑨ 給付金等の申請

持続化給付金

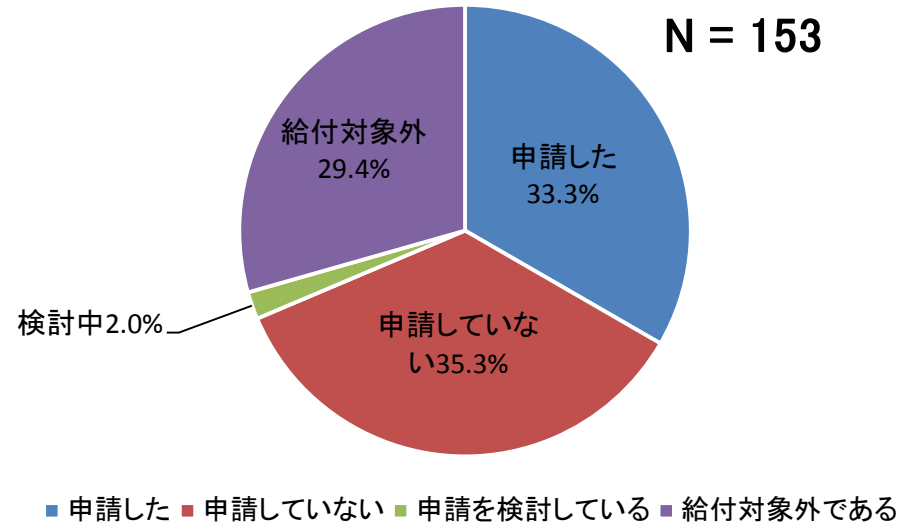
N = 154



- 申請した
- 申請していない
- 申請を検討している
- 給付対象外である

雇用調整助成金

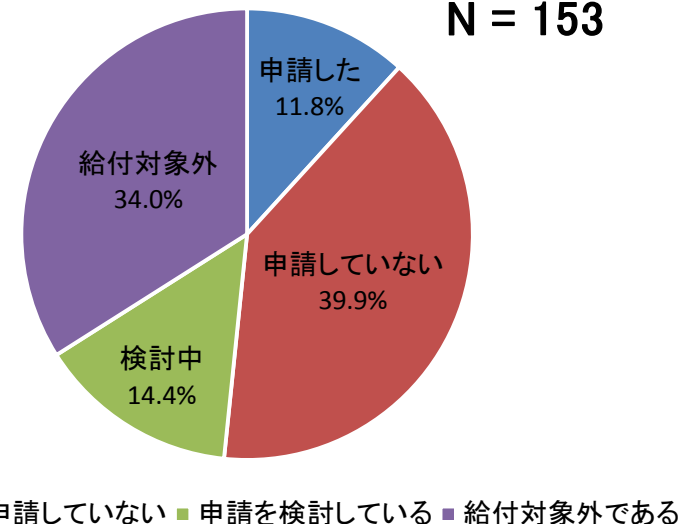
N = 153



- 申請した
- 申請していない
- 申請を検討している
- 給付対象外である

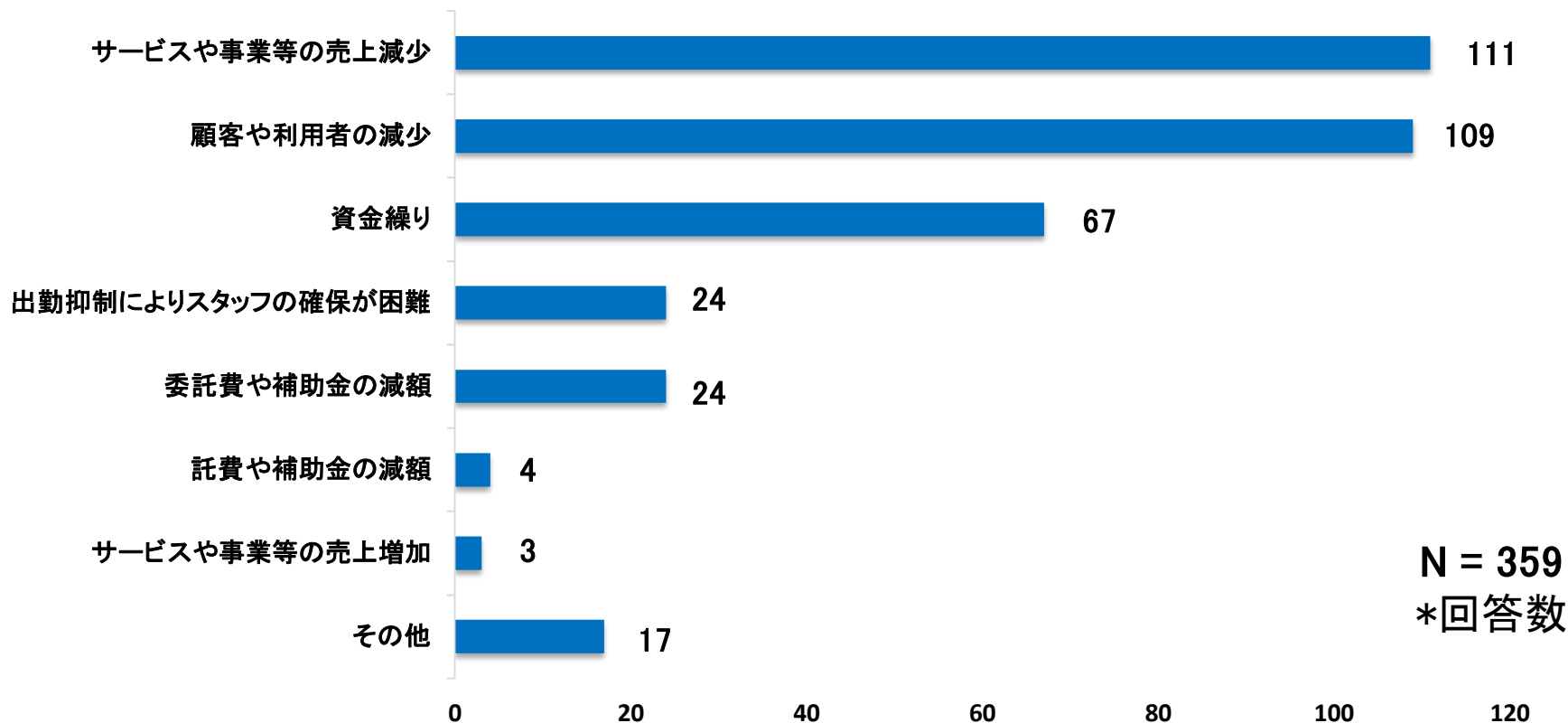
家賃支援給付金

N = 153



- 申請した
- 申請していない
- 申請を検討している
- 給付対象外である

結果⑩ 具体的な影響の内容(複数回答)

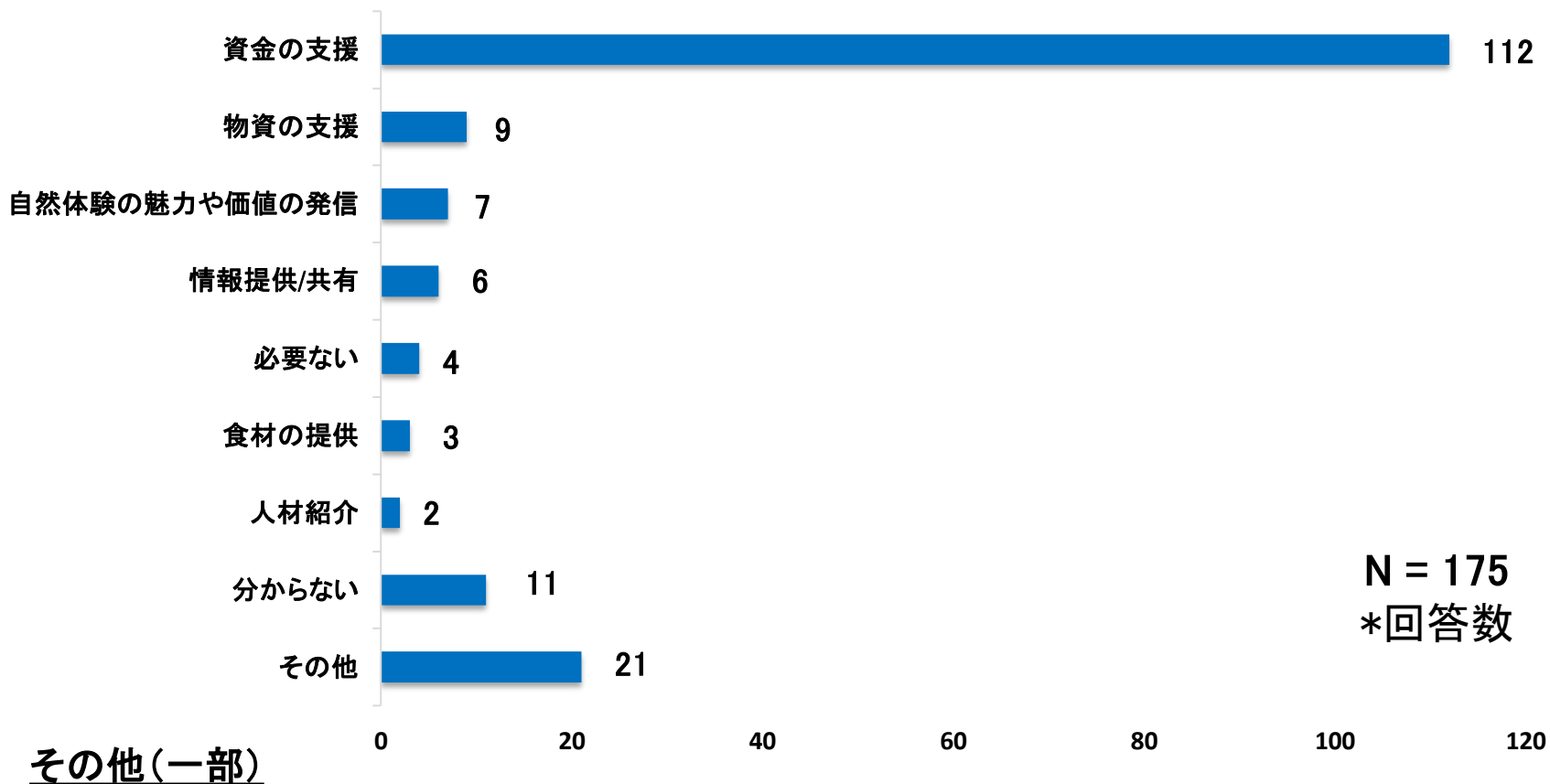


その他 (一部)

- ・学生等のボランティア確保が困難
- ・職員の給与削減
- ・職員のモチベーション低下
- ・地域住民との協働によるツアー実施が困難
- ・募集対象や活動地域の制限 など

9割弱の団体が「サービスや事業等の売上減少」
約半数の団体が「資金繰り」に影響

結果⑪ 必要な支援(複数回答)



- ・オンラインサービス展開のための技術的支援
- ・安全マニュアルの作成サポート
- ・情報交換ネットワーク
- ・グッドプラクティス事例集の作成
- ・異業種からの経営コンサル など

8割弱の団体が「資金の支援」を求めている
自然体験の魅力や価値の発信を期待する回答が増加

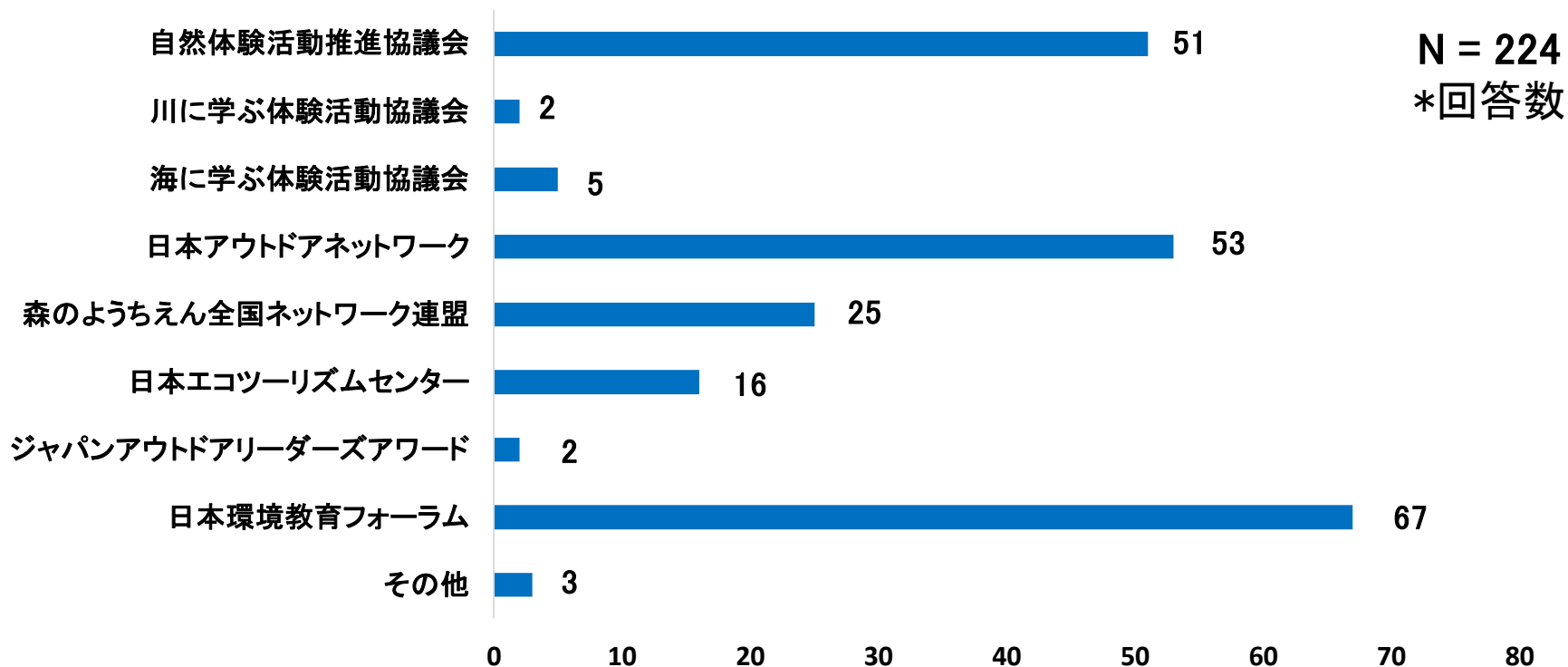
結果⑫ 新型コロナウイルスの感染拡大による被害をすでに受け 特に問題だと思われる事例(一部)

- 参加者数が激減
- 宿泊を伴う事業の参加者数の減少
- 教育旅行は軒並み中止・延期となりました
- 県外参加者が現地フィールドに出かけての実体験ができなくなる
- 子どもたちが集まり野外活動を進める際の各場における社会的な目や批判
- 利用施設の使用制限や使用中止による事業内容の変更、中止があったこと
- 観光で訪れる人が激減したこと
- 参加者募集を要する事業ができない
- オリンピック関連の企画が全てなくなりました
- 団体での宿泊事業が出来ない
- 資金繰りに苦労している
- 収入を得るための事業が実施できず、団体運営が苦しい
- 学校教育における体験プログラムのため、すべてのプログラムが中止となった
- 3密を回避するため、キャンプ等の宿泊訓練、共同作業などに制限を受けている
- 対面型のワークショップで、参加者同士の交流やおしゃべりを持ちにくくなった結果、一方通行のコミュニケーションの比率が高まった
- 過疎地域において地域住民と協働で、地域づくりや文化財保護と活用につながるツアーやイベントを行ってきたが、地域住民のコロナや来訪者への警戒心が多大で難しい
- 体験の機会の減少
- 雇用調整助成金の特例終了後、どのように組織(スタッフ=雇用)と活動を維持していくか
- 子どもたちの夏休み短縮により、キャンプの実施期間と本数が限られてしまった。
- 事業者ごとに感染症対策にばらつきがあり、チェック機能が働いていないこと
- スタッフの給与確保
- 職員、子どもたちへの感染
- 活動地域近郊でコロナ感染者が出て、一帯地域に出入りすることがNGとされたこと
- 新型コロナウイルスの感染を恐れて、日常的に利用していた子どもが利用しなくなり、家で引きこもったような状況になった
- 子どもたちが家でゲームをして外遊びに来なくなった
- 「県またぎ」プログラムの実施困難
- 雨天時の事業実施
- 風評被害、差別、分断
- 会員同士の直接の交流と情報交換が難しくなった
- メンタルのケア(ネガティブ思考や批判等が顕著になってきている)
- 自然体験の機会、格差が大きくなっていること
- 行政からの委託費削減をどうにか食い止められたが、災害級の事案においてそのようなことがないように支援してもらいたい
- 学生スタッフの確保
- 高齢指導者の指導体制について
- 長期になれば、人の雇用ができなくなる、優秀な人材を失う
- 体験活動、都市と山村の交流が廃れる
- 子供たちの心のストレス
- 病院がない島で、感染者が出たときに隣の島までの搬送の問題などもあり、感染者が発生したときのリスクが高いとされて敬遠されている
- 体力・筋力の衰えによる免疫力・自然治癒力のダウン
- インバウンド需要がない
- 市主催のイベントは実施しているのに民間はNGで利用させてもらえない
- 先行きが見えづらくなり、新規採用に踏み出しにくい

結果⑬ 新型コロナウイルスの感染拡大による活動分野における懸念(一部)

- 公共施設を借りられない
- 活動地域近郊で感染者が確認された場合にプログラムの実施が難しくなること
- 資金繰り
- 営業活動の制限により新規事業の開発が難しいこと
- 外国人観光客の減少
- 三密を回避するために定員を減らすが採算が合わないこと
- 高齢の参加者が多いためオンラインでの活動に制限があること
- 屋内での講座が難しいこと
- 団体(合宿)で宿泊するための詳細なガイドラインが提案されていないため、安全に宿泊活動を企画運営できない
- クライアントの意向により実施が見送られるケースの増加
- 不特定多数の参加者が見込まれるイベントの実施判断
- 三密を避けながらの、自然観察等の活動が難しい
- 都道府県をまたぐ移動の自粛及び制限
- マスクの着用による子どもたちのコミュニケーション不足
- クラスタ発生への心配、職員への感染への恐れ
- 子どもたちの体験活動は密になるので実施しづらい。特に、宿泊を伴う活動は収入の大きな部分を占めているが、実施しづらい状況にある
- 体験学習プログラムはクラス作りに必要だと思われるが、コロナ禍では学校と保護者の理解を得難い
- 感染を避ける為にスタッフへの負担が増えている
- 除菌や消毒、ソーシャルディスタンスなどにより、以前のように参加人数を増やした対応ができない
- ソーシャルディスタンスの確保
- 参加者の要望数は逆に多くなったが、感染予防を考えると参加者数は減らざるを得ないので、要望に応えることができず、そのうち顧客が逃げてしまわないか心配している
- 利用者の再掘り起し(リピーターが再び来てくれるか不安)
- 長期宿泊を伴った活動を実施する際の感染対策の難しさ
- 自然体験活動の中で3密をうまくコントロールしながら、いかに親密を増やすことができるか
- インフルエンザ流行期における、「コロナ禍参加者の受け入れ基準」による催行不能状態が発生する懸念
- 川系、海系のプログラムは活動制約が少ないが、準備段階での三密対策が難しい
- 不安に思っている方の受け入れ方法
- ボランティアが活動中にコロナに感染した場合、補償できる保険がないこと
- 子どもたちの学びの場が減ること
- 仲間への信頼関係の構築の難しさ
- ボランティアスタッフの確保
- 活動に参加するボランティアが減少してしまい、業界自体に良い人材が入ってこなくなる
- キャンプなどの集団生活への忌避感
- ハグのない子育てがあり得るのか。他人の子をなでる、抱きしめる、顔を向き合わせて話をする、背負う、涙をふいてやる、握手をする……そういうことを躊躇して、人を育てることができるのだろうか、と葛藤している。
- コロナが収束したとしても、以前のような事業体制に戻るのか不安
- こどもを対象とした野外活動でソーシャルディスタンスをどうとるか
- 他の団体との足並み
- 人材の流出、人材育成機会の喪失
- 公園で遊ぶ子どもが少なくなったこと
- 新しい生活様式での自然体験活動のあり方(特に小グループ活動)
- ルールやマナーに関する普及啓発の場の減少
- スキーシーズンの際の現地受入態勢(客室の人数、食事)
- 受け入れ地域の住民感情(遠方から参加者が来ることへの理解)への対応

結果⑭ アンケート入手先(複数回答)



本調査に関する問い合わせ先



公益社団法人日本環境教育フォーラム(JEEF)

事務局長 加藤超大 E-MAIL: kato_tatsuhiro@jeef.or.jp

TEL : 03-5834-2897 FAX : 03-5834-2898 URL : www.jeef.or.jp